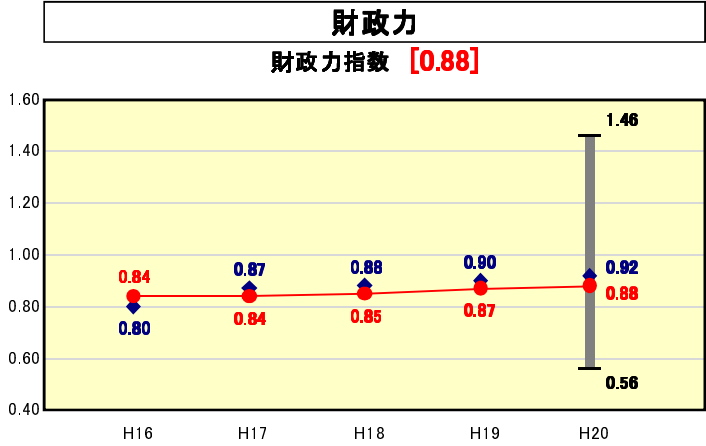


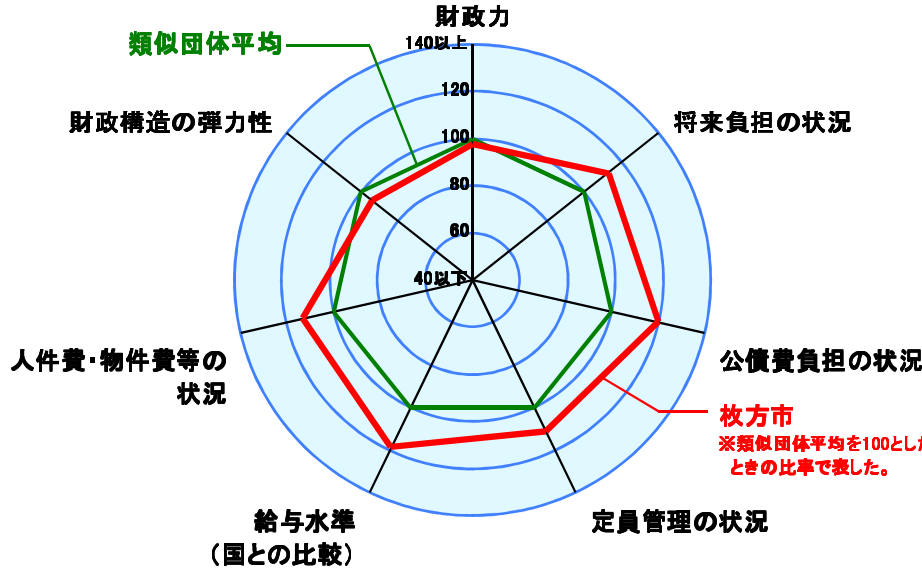
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



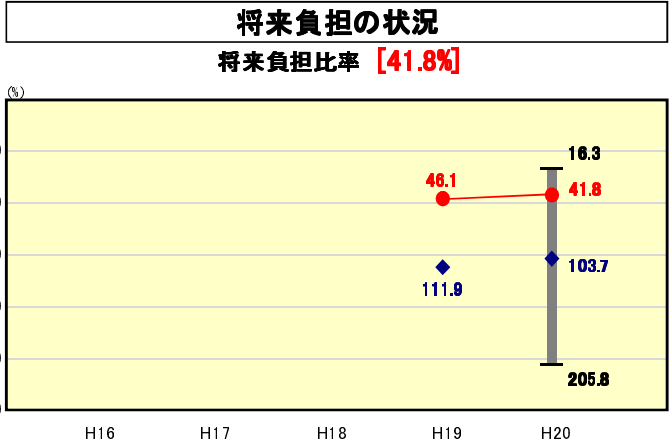
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/43
全国市町村平均 0.56
大阪府市町村平均 0.80

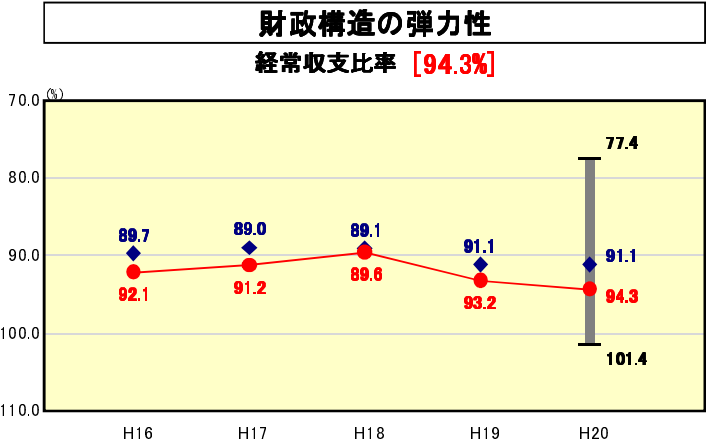
人口	406,253	人(H21.3.31現在)
面積	65.08	km ²
標準財政規模	70,765,335	千円
歳入総額	108,070,099	千円
歳出総額	106,986,617	千円
実質収支	703,319	千円



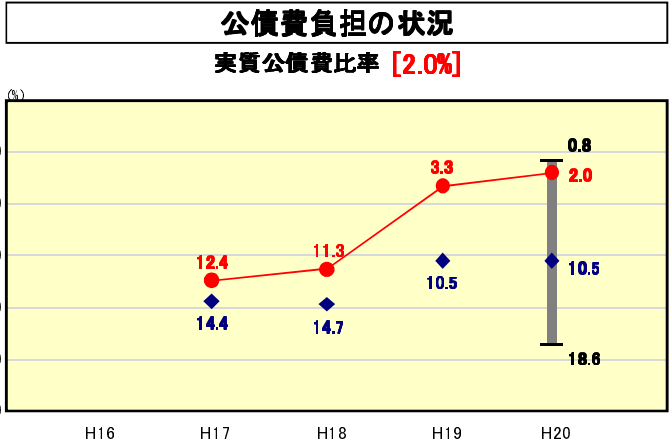
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



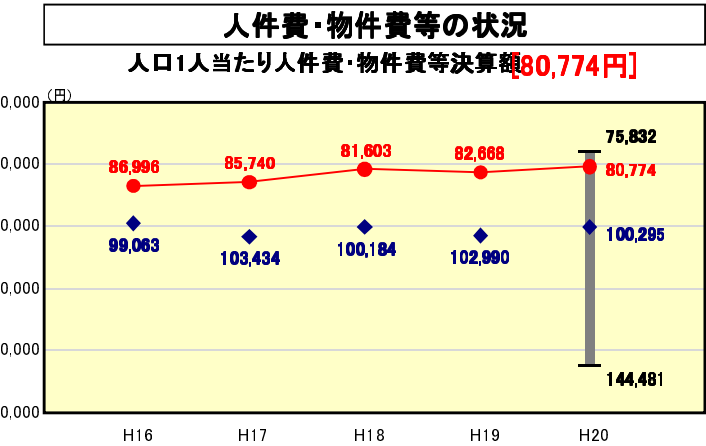
類似団体内順位 5/43
全国市町村平均 100.9
大阪府市町村平均 143.3



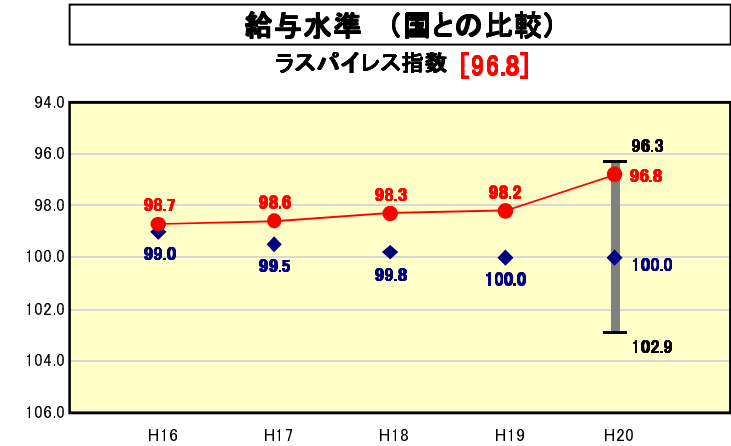
類似団体内順位 32/43
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 97.7



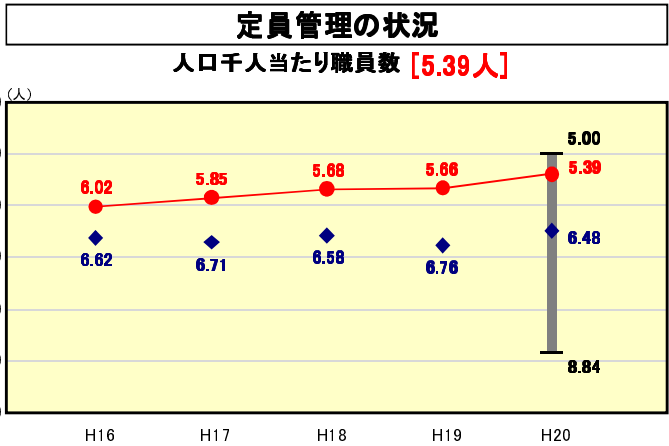
類似団体内順位 2/43
全国市町村平均 11.8
大阪府市町村平均 8.5



類似団体内順位 4/43
全国市町村平均 114,142
大阪府市町村平均 110,147



類似団体内順位 2/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/43
全国市町村平均 7.48
大阪府市町村平均 7.47

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

1. 財政力指数

平成20年度の財政力指数は、前年度に引き続き類似団体平均を下回ることになったが、対前年度比では0.01ポイント改善した。これは、標準財政収入額の算定において、年度後半の景気後退の影響が反映されず、前年度に比べ5億4,300万円増加したことによるものである。しかし、平成20年度後半からの景気後退に加え、今後は人口の減少や少子高齢化の影響により税財源環境は一層厳しさを増すことから、市政の構造改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。

2. 経常収支比率

経常収支比率は類似団体平均を上回っており、対前年度比でも1.1ポイントの悪化となった。また類似団体平均との差においても、対前年比で1.1ポイント悪化し3.2ポイント差となっている。これは、歳出面において扶助費や維持補修費などが増加となったものの、人件費の削減などにより総額では9億5,400万円の減となった。一方、市税収入など経常的な一般財源総額については、平成20年度後半からの景気後退により市税収入や地方消費税交付金などの各種交付金が減少し、総額では歳出面の減少を大きく上回る16億1,500万円の減となったためである。今後は、市税の増収が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善については非常に困難な状況が予想されるが、構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて、財政の健全化に努めていく。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり決算額は、対前年度比で1,894円の減となっている。類似団体平均は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。

4. ラスパイレス指数

ラスパイレス指数は、年々減少傾向にあり、平成20年度は前年度比1.4ポイント減の96.8となった。また類似団体平均については3.2ポイント下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

5. 将来負担比率

債務負担行為に基づく支出予定額や公営企業債等繰入見込額が大幅に減少したことにより将来負担額が減少したため、前年度に比べ4.3ポイント改善した。今後も計画的な財政運営を行うことで、適正な数値を維持していく。

6. 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成20年度は前年度比1.3ポイント減の2.0となった。また類似団体平均については前年度に引き続き下回っている。これは公債費全体が減少したことや、下水道特別会計への公債費に対する繰入金が増加したことによる。今後も現状より数値を悪化させないように努めていく。

7. 人口1,000人当たり職員数

平成20年度の正職員については、前年度より正職員76人の人員削減を行った。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、平成16年4月1日から平成25年4月1日までに普通会計の職員数700人程度の削減を達成するために適正な定員管理に努めていく。